COVID-19と大学の役割

学校法人札幌大学　理事長
荒　川　裕　生

1　コロナ禍の影響と対応

昨年１月、国内でCOVID-19の感染者が確認され、２月末には全国の小中学校の一斉休業が打ち出されるなど接触機会の徹底した抑制が求められた中で、札幌大学（以下、「本学」）も卒業式・入学式の中止と春学期からの授業を遠隔で行うことを決定しました。

⑴　遠隔授業と対面授業

遠隔授業についてはそれまで経験したことのない教員がほとんどでしたが、予め作成した動画などを学生が随時受講するオンデマンド方式を主とした遠隔授業をスタートすることができました。最初は学生にも教員にも戸惑いがありましたが、開始直後に行った学生アンケートでは約６割が好意的に受け止める一方、特に１年生では対面授業への期待が高いことが分かりました。

本学は感染状況に応じながら、できる限り対面授業を確保するよう努めてきており、本年度は約75％が対面となる見通しです。学内ではこれまで授業での感染はありませんが、より安全な環境で対面授業や課外活動を行えるようワクチンの大学拠点接種実現を目指し、ようやく10月中旬に２回の接種を終えることができました。

⑵　学びの継続支援

昨年春もっとも危惧したのは経済への影響であり、それによって学びを断念する学生が出てくることでした。このため本学では、学生一律の補助等ではなく、家計の厳しい学生及びアルバイト収入が急減した学生に絞って、より手厚く支援を行うこととしました。こうした経済的支援は国においても実施され、両者が相まって「学びの継続」に寄与することができたものと考えており、この本学独自の対策は来年度まで継続実施することとしています。

また学びへの支援として特筆すべきは、国の「修学支援新制度」です。この制度は、これまで家計が苦しくて大学等に進学できなかった若者に学びの道を開くもので、学校側の協調負担を前提に、国が授業料等の減免と給付型奨学金を措置する画期的な制度です。この制度の対象は世帯年収380万円以下とされていますが、ぜひ中間層のうち比較的収入の低い層にも支援対象を拡大していただきたいと思います。国の未来を託す次世代への支援については、優先度を高くしても国民の理解は得られるのではないでしょうか。

⑶　入学者選抜をめぐる変化と対応

2021年度入学者選抜の過程では、全国的にも、北海道内でも大きな変化がありました。昨年は春先からのオープンキャンパスがほとんどリモート開催となったほか、高校訪問もままならなかったため受験生に必要な情報が十分伝わらなかったこと、高校の休校等による学習の遅れに対する不安などから共通テストを含む一般選抜から学校推薦型などへのシフト（＝年内に入学先を決定する割合が増）が起きるとともに、大規模大学での定員厳格化を意識した安全志向やコロナ禍に伴う大都市敬遠傾向から首都圏や近畿圏における志願者数が大幅に減少しました。地方大学にとってはプラスとなる動きですが、これに甘んじている時ではありません。激変する社会情勢に対応していける力を備え、地域の将来を担う人間を養成するという役割を果たす中で、地方大学が評価され選択されていくことが一層求められていると考えます。

2　アフター・コロナに向けた大学教育

ワクチン接種などで感染の波の大きさやリスクは一定程度縮小するかもしれませんが、変異株の出現などによってウィズ・コロナの様相はまだ続くと受け止める必要がありそうです。私たちは、状況に応じた対策を的確に講じつつ、コロナ後を見据えた大学教育を実現していかなければなりません。

⑴　教育再生実行会議の提言

国の教育再生実行会議は、本年６月、「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」という提言を取りまとめました。この中には、教育関係者に加えて産業界への提言も盛り込まれていますので、一部をご紹介します。

大学や専門学校などの高等教育に関しては、ニューノーマルにおける教育の姿として、遠隔・オンライン教育の推進が挙げられています。遠隔教育について検証した上で、現状で定められている単位数上限の柔軟化を速やかに検討すること、高校生が遠隔授業などによって大学の授業科目を先行して履修した場合に修業年限の柔軟化が可能となるよう取り組むことと併せ、産業界との連携によりリカレント教育（社会人の学び直し）の充実を図ることが掲げられています。

また、グローバルな視点から、留学支援や単位互換の促進などとともに、入学時期や修業年限の多様化促進を求め、これと連動して産業界には秋採用・最終学年６月以降の通年採用など採用・雇用の多様化・複線化を進めることが提言されています。

これらの提言は逐次具体化されていく方向と考えられ、国の制度改正と合わせて、各大

教育再生実行会議 第十二次提言概要
「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」（令和3年6月3日）より

ニューノーマルにおける高等教育の姿、国際戦略と実現のための方策

1. ニューノーマルにおける高等教育の姿

①遠隔・オンライン教育の推進
②教学の改善等を通じた質の保証（「出口における質保証」）
③学びの複線化・多様化
④デジタル化への対応

2. グローバルな視点での新たな高等教育の国際戦略

①グローバル化に対応した教育環境の実現、学生のグローバル対応力の育成
②優秀な外国人留学生の戦略的な獲得
③学事暦・修業年限の多様化・柔軟化と社会との接続の在り方

学の特色を生かした取り組みを進めていく必要があります。

本学でも、現在建設中の新棟では、講義室はすべて対面と遠隔の両方に対応できる機能を備えることになりますので、ウィズ・コロナ対策はもとより、学びの選択肢の多様化に向けて最大限活用していきます。また国際交流については、現在も遠隔会議等を通じて交流が中断しないよう努めており、実行会議の提言も踏まえて本格的な交流再開に備えていきます。

⑵　Society5.0及びSDGsに関する教育

感染防止の要である「非接触」の追求などにより、Society5.0は一気に私たちとの距離を縮めています。これに伴うテクノロジーの飛躍的な革新は、人間が疎外される社会ではなく、様々な格差が解消され人々が幸せに生きられる社会の実現、山積する地球規模の課題解決に貢献するものでなければならないはずです。本学のような文系大学においても、AIなどに関する知識とともに、それらを使いこなし、自ら考え行動する力を身につけるための学びを提供する必要があります。

新型コロナとの闘いにおいては、途上国の人々も平等にワクチン接種が進められる枠組みを早急に創り上げることによって多くの命を救うとともに、変異株が次々に出現する状況を根本的に変えることが不可欠ではないでしょうか。文字通り「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念が今こそ重要であり、気候変動対策の観点からもSDGsの推進は待ったなしです。この際、教育機関や企業がSDGsについて学ぶ機会をこれまで以上に提供していくため、様々な分野で実践し、活躍されている方々の人材バンク機能を、行政と経済団体との連携で整えていただくことを提案したいと思います。

3　本学が目指す新たな教育

⑴　専攻横断型特別プログラム

現代社会が抱える多くの課題は分野横断的なアプローチなくして解決は難しく、大学においても、特定分野の専門知識とともに、社会が求めるテーマに関し、より多くの学びの機会を提供する必要があり、本学では来年度から、経済や文化、外国語といった専攻の枠を越えて横断的に学ぶことのできる特別プログラムを創設します。

このプログラムは、ビッグデータが一層重要となっている今日、コンピュータで数学的・統計的処理を行い、重要なデータを見極める力とそれらを最大限に活用できる力を養う「データサイエンス」、今後とも地域や企業、北海道発展の原動力となる食の総合産業及びアドベンチャートラベルなど新たな観光産業で活躍できる人材を育成する「食・観光のビジネス創造」、本学独自のアイヌ文化教育をさらに一歩進め、デザインや食関連などでのビジネス起こしにつなげる「アイヌ文化スペシャリスト養成」という３本の柱でスタートします。

⑵　高ー大ー社の接続

高校では主体的な学びを重視した探求型学習が行われ、大学でも課題解決型の能動的学び、アクティブ・ラーニングが重視されてきています。このような方向で高校と大学の教育、入学者選抜を改革し、連続させていこうとするのが高大接続の取り組みです。本学では入学者選抜に際して学力に加え主体性等を評価し、その後の学生一人ひとりの学びの成果と併せたデータを蓄積することで、企業な

どに採用時の参考としていただき、社会とも接続していこうという試みを行っています。今後は、上記の特別プログラムと連動させ、企業や自治体の方々にも教育現場に参画していただくなど、高校と大学、社会との連携、連続性強化に取り組んでいきたいと考えています。

4 コロナ禍を乗り越えて

これからは先行きが不透明で解答が用意されていない時代だと言われていますが、答えを探し出していく上で、私は、今は失われた文明・文化、長い長い地球と人類の歩みの中にこそ多くのヒントがあると考えています。今年世界文化遺産登録が実現した北海道・北東北の縄文遺跡群に代表される縄文の精神文化もその一つです。

激しい変革の時代にあっても、次世代の人々が自らの立ち位置を見い出し、夢や希望を持って生きていくための教育が求められています。心動かされる芸術や文学、心身の健康と感動をもたらしてくれるスポーツ、食文化や美味しさの価値など、生きるためのエネルギー源となる知識・知恵を伝えていくことも大学の大きな役割だと思います。

また、こうした総合的な教育については、将来に向け、各大学がそれぞれフルセットで用意しようとするのではなく、DXなどによる大学間連携によって、地域の特性を生かした「知の拠点機能」づくりを目指すべき時が来ているように思います。

私たちは先ず、このコロナ禍を乗り越えていかなければなりません。本学の経験では、特にスポーツ系部活動の練習・試合後の行動に伴う感染例が多く、ルールの順守を強く求めています。これは現時点では当然の措置ですが、本来キャンパスは学びの場であると同時に、かけがえのない友との出会いの場でもあり、学生たちがその機会を十分に持てないということは、本当に可哀そうなことです。

一日も早く、ワクチンと治療薬、検査や医療体制などのシステムが整い、若者たちが生き生きと過ごすことのできる日が訪れ、多様な学びや交流を通じて、これからの時代を生き抜いていくために必要な知恵と力を身につけていくことができるよう切に願っています。

ディスタンスを確保しての対面授業